

住宅宿泊管理業者登録申請書

(第一面)

住宅宿泊事業法第23条第1項の規定により、住宅宿泊管理業者の登録の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

地方整備局長 殿
北海道開発局長

登録申請者 商号又は名称
氏 名
(法人である場合においては、代表者の氏名)
電話番号
ファクシミリ番号

印

受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
* <input type="text"/>	* <input type="text"/>	() <input type="text"/>

登録の種類 1. 新規 2. 更新

(有効期間: 年 月 日 ~ 年 月 日)

* 登録番号	国土交通大臣登録() 第 号
* 登録年月日	年 月 日
* 有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

項番

◎ 商号、名称又は氏名及び住所

法人・個人の別

11

法人番号	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
商号、名称 又は氏名	<input type="text"/>
郵便番号	<input type="text"/>
住所	<input type="text"/>

- 1. 法人
- 2. 個人

確認欄

◎ 代表者又は個人に関する事項

12

フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性

確認欄

受付番号

※ | | | | |

申請時の登録番号

() | | | | |

項番

◎ 営業所又は事務所に関する事項

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

受付番号

※					
---	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

()

--	--	--	--	--	--

項番

31

◎ 既に有している免許又は登録

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
宅地建物取引業法第3条第1項の 免許		
マンションの管理の適正化の推進 に関する法律第44条第1項の登録		
国土交通大臣の登録を受けている 賃貸住宅管理業者		

(第六面)

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)

備考

1 各面共通事項

- ① 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ④ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3				
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

- ⑤ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	6	0
---	---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ⑥ 登録申請者が未成年者である場合においては、法定代理人の同意書を添付すること。

2 第一面関係

- ① 「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ② 法人番号は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)
- ③ 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ④ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑤ 代表者又は個人に関する事項については、法人である場合で代表者が複数存在するときには、登録申請者である代表者について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、登録申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。

3 第二面関係

- ① 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）及び法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の届出は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 「商号、名称又は氏名」の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）について、代表者が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表者について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）に記入すること。
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表取締役について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の欄に記入すること。
- ⑤ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ③ 第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

5 第四面関係

- ① 第四面は、住宅宿泊管理業を営む営業所又は事務所についてのみ記入すること。
- ② 「営業所又は事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ④ 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

6 第五面関係

「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日（免許の有効期間の開始日の前日）を記入すること。

第二号様式（第六条関係）

略 歴 書

住 所			
(フリガナ) 氏 名		生年月日	年 月 日
職 名			
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

氏 名

印

添 付 書 類

(第一面)

相談役及び顧問（法人の場合）

受付番号

*									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

()									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4 1

就 任 年 月 日		—			年			月			日
フリガナ											
氏 名											
生 年 月 日		—			年			月			日
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	女性		
住 所											

確認欄

*

4 1

就 任 年 月 日		—			年			月			日
フリガナ											
氏 名											
生 年 月 日		—			年			月			日
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	女性		
住 所											

確認欄

*

4 1

就 任 年 月 日		—			年			月			日
フリガナ											
氏 名											
生 年 月 日		—			年			月			日
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	女性		
住 所											

確認欄

*

4 1

就 任 年 月 日		—			年			月			日
フリガナ											
氏 名											
生 年 月 日		—			年			月			日
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>	女性		
住 所											

確認欄

*

備考

1 各面共通事項

- ① この書面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3				
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

- ⑤ 第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

2 第一面関係

- ① 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	6	0	年	0	1	月	0	1	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ② 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 氏名又は名称のフリガナの欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。
- ② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人である場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	6	0	年	0	1	月	0	1	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ③ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

第四号様式（第六条関係）

誓 約 書

（法人用）

登録申請者及び登録申請者の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第2号から第4号まで、第6号及び第8号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称
代表者の氏名

印

地方整備局長
殿
北海道開発局長

第五号様式（第六条及び第二十八条関係）

財産に関する調書

年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産 現 金 預 金 有 価 証 券 未 収 入 金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

備 考

- ①この調書は、登録申請者が個人である場合のみ、記入すること。
- ②「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

第六号様式（第六条関係）

誓 約 書

（個人用）

登録申請者、法定代理人及び法定代理人の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第1号から第7号まで及び第9号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

氏	名	印
法 定 代 理 人]
商 号 又 は 名 称		
氏	名	
(法人である場合においては、代表者の氏名)		印

地方整備局長
殿
北海道開発局長

登録事項変更届出書

(第一面)

住宅宿泊事業法第26条第1項の規定により、登録事項の変更の届出をします。

年 月 日

地方整備局長 殿
北海道開発局長

登録申請者 商号又は名称
氏 名
(法人である場合においては、代表者の氏名)
電 話 番 号
ファクシミリ番号

印

受付番号	受付年月日	届出時の登録番号
* <input type="text"/>	* <input type="text"/>	() <input type="text"/>

項番

11

◎ 商号、名称又は氏名及び住所

変 更 後	変 更 年 月 日	<input type="text"/> - <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
	法 人 番 号	<input type="text"/>
	フリガナ	<input type="text"/>
	商号、名称 又は氏名	<input type="text"/>
	郵便番号	<input type="text"/> - <input type="text"/>
	住 所	<input type="text"/>

変 更 前	フリガナ	<input type="text"/>
	商号、名称又は氏名	<input type="text"/>
	住 所	<input type="text"/>

確認欄

※

12

◎ 代表者又は個人に関する事項

変更区分

変 更 後	変 更 年 月 日	<input type="text"/> - <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	<input type="checkbox"/> 1. 就退任	<input type="checkbox"/> 2. 氏名
	フリガナ	<input type="text"/>		
	氏 名	<input type="text"/>		
	生 年 月 日	<input type="text"/> - <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		
	性 別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性	

変 更 前	フリガナ	<input type="text"/>		
	氏 名	<input type="text"/>		
	生 年 月 日	<input type="text"/> - <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		
	性 別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性	

確認欄

※

受付番号 受付年月日 届出時の登録番号
* | | | | | * | | | | | () | | | | |

項番

◎ 法定代理人に関する事項

13

変更後	変更年月日	—	年	月	日
	フリガナ				
	商号、名称 又は氏名				
	郵便番号	—			
	住所				
	性別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性		

変更前	フリガナ				
	商号、名称 又は氏名				
	住所				
	性別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性		

確認欄

* |

◎ 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)

変更区分

14

変更後	変更年月日	—	年	月	日	<input type="checkbox"/> 1. 就退任	<input type="checkbox"/> 2. 氏名
	フリガナ						
	氏名						
	生年月日	—	年	月	日		
	性別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性				

変更前	フリガナ				
	氏名				
	生年月日	—	年	月	日
	性別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性		

確認欄

* |

◎ 法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)

変更区分

15

変更後	変 更 年 月 日	—	年	月	日		1. 就 退 任	2. 氏 名
	フリガナ							
	氏 名							
	生 年 月 日	—	年	月	日			
	性 別	<input type="checkbox"/>	男 性	<input type="checkbox"/>	女 性			

変更前	フリガナ							
	氏 名							
	生 年 月 日	—	年	月	日			
	性 別	<input type="checkbox"/>	男 性	<input type="checkbox"/>	女 性			

確認欄
※

(第三面)

受付番号 受付年月日 届出時の登録番号
* | | | | | * | | | | | () | | | | |

項番

21

◎ 役員に関する事項(法人である場合)

変更区分

変 更 後	変 更 年 月 日		—		年		月		日		1. 就退任	2. 氏 名
	フリガナ											
	氏 名											
	生 年 月 日		—		年		月		日			
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性							

変 更 前	フリガナ											
	氏 名											
	生 年 月 日		—		年		月		日			
	性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性						

確認欄
※

21

変 更 後	変 更 年 月 日		—		年		月		日		1. 就退任	2. 氏 名
	フリガナ											
	氏 名											
	生 年 月 日		—		年		月		日			
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性							

変 更 前	フリガナ											
	氏 名											
	生 年 月 日		—		年		月		日			
	性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性						

確認欄
※

(第五面)

受付番号 受付年月日 届出時の登録番号
※ | | | | | ※ | | | | | () | | | | |

項番

31

◎ 既に有している免許又は登録

変更後	変 更 年 月 日	—	年	月	日
	業の種類	免許等の番号		免許等の年月日	
	宅地建物取引業法第3条第1項の免許				
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録 国土交通大臣の登録を受けている 賃貸住宅管理業者				

変更前	業の種類	免許等の番号		免許等の年月日	
	宅地建物取引業法第3条第1項の免許				
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項の登録				
	国土交通大臣の登録を受けている 賃貸住宅管理業者				

確認欄

※

備考

1 各面共通事項

- ① 登録申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

—

6	0
---	---

年

0	1
---	---

月

0	1
---	---

日
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ④ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	ー	1	ー	3	ー	ー	ー	ー	ー
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

2 第一面関係

- ① 法人番号は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 代表者又は個人に関する事項の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
ア 代表者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
イ 代表者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

3 第二面関係

- ① 法定代理人の代表者に関する事項及び法定代理人の役員に関する事項の届出は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
ア 代表者に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
イ 代表者の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ④ 法定代理人の役員に関する事項(法人である場合)の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
ウ 代表者以外の役員を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

と。

4 第三面関係

- ① 第三面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
 - ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
 - ウ 代表者以外の役員を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
 - エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

5 第四面関係

- ① 営業所又は事務所に関する事項の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。
 - ア 営業所又は事務所を新設した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
 - イ 営業所又は事務所を廃止した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
 - ウ 営業所又は事務所の名称又は所在地に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
- ② 「営業所又は事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ④ 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

6 第五面関係

- ① 同一の免許等の番号で免許等の年月日のみ変更された場合は、変更届出書の提出は不要。
- ② 「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日を記入すること。

廃業等届出書

住宅宿泊事業法第28条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿

届出者 住所

氏名

印

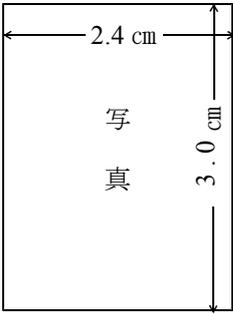
受付番号 * 受付年月日 * 届出時の登録番号 ()

届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産手続開始の決定 4. 解散 5. 廃止
商号、名称又は氏名	
届出事由の生じた日	
住宅宿泊管理者と届出人との関係	1. 相続人 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人 5. 本人

備考

- ① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「届出の理由」及び「住宅宿泊管理者と届出人との関係」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
- ③ 死亡の場合にあつては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日を付記すること。

表

 <p style="text-align: center;">写真 2.4 cm 3.0 cm</p>	<h3 style="margin: 0;">従業者証明書</h3> <p style="margin: 0;">従業者証明書番号</p> <p style="margin: 10px 0 0 40px;">従業者氏名 (年 月 日生)</p> <p style="margin: 0 0 0 40px;">業務に従事する 営業所又は 事務所の名称 及び所在地</p> <p style="margin: 10px 0 0 40px;">この者は、住宅宿泊管理業者の従業者であることを証明します。</p> <p style="margin: 0 0 0 40px;">証明書有効期間 年 月 日から 年 月 日まで</p> <p style="margin: 0 0 0 40px;">登録番号 国土交通大臣 () 第 号</p> <p style="margin: 0 0 0 40px;">商号、名称又は氏名</p> <p style="margin: 10px 0 0 40px;">主たる営業所又は事務所の所在地 代表者氏名</p>
<p>← 8.547 cm以上 8.572 cm以下 →</p>	

5.392 cm以上 5.403 cm以下

裏

<p>備考</p>
<p>住宅宿泊事業法抜粋</p> <p>第三十七条 住宅宿泊管理業者は、国土交通省令で定めるところにより、その業務に従事する使用人その他の従業者に、その従業者であることを証する証明書を携帯させなければ、その者をその業務に従事させてはならない。</p> <p>2 住宅宿泊管理業者の使用人その他の従業者は、その業務を行うに際し、住宅宿泊事業者その他の関係者から請求があったときは、前項の証明書を提示しなければならない。</p>

備考

- 1 従業者証明書番号の付し方は、次の方法によること。
 - (1) 第1けた及び第2けたには、当該従業者が雇用された年を西暦で表したときの西暦年の下2けたを記載するものとする。
 - (2) 第3けた及び第4けたには、当該従業者が雇用された月を記載するものとする。ただし、その月が1月から9月までである場合においては、第3けたは0とし、第4けたにその月を記載するものとする。
 - (3) 第5けた以下には、従業者ごとに、重複がないように付した番号を記載するものとする。
- 2 業務に従事する営業所又は事務所に変更があったときは、裏面に変更後の内容を記入し、営業所又は事務所の長の印を押印すること。
- 3 従業者の現住所等必要な事項がある場合には、裏面に記入すること。
- 4 用紙の色彩は青色以外とすること。
- 5 証明書の有効期間は5年以下とすること。

第十号様式（第二十条関係）

標 識

住 宅 宿 泊 管 理 業 者 登 録 票	
登 録 番 号	国土交通大臣（ ）第 号
登 録 年 月 日	年 月 日
登 録 の 有 効 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
商 号 、 名 称 又 は 氏 名	
主たる営業所又は事務所の所在地	電話番号（ ）

↑
30cm以上
↓

← 35cm以上 →

（表 面）

第	号	年	月	日（有効期間1カ年）	
					所属局部課名
					職 名
					氏 名
					年 月 日生
住宅宿泊事業法第45条第3項において準用する同法第17条第2項の規定による					
立入検査証					
国土交通大臣					印
〔地方整備局長 北海道開発局長〕					
都道府県知事又は保健所を設置する市若しくは特別区の長					印

8.5cm

6cm

（裏 面）

住宅宿泊事業法抜粋

（報告徴収及び立入検査）

第十七条 都道府県知事は、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、住宅宿泊事業者に対し、その業務に関し報告を求め、又はその職員に、届出住宅その他の施設に立ち入り、その業務の状況若しくは設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

（報告徴収及び立入検査）

第四十五条 国土交通大臣は、住宅宿泊管理業の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、住宅宿泊管理業者に対し、その業務に関し報告を求め、又はその職員に、住宅宿泊管理業者の営業所、事務所その他の施設に立ち入り、その業務の状況若しくは設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 都道府県知事は、住宅宿泊管理業の適正な運営を確保するため必要があると認めるときは、住宅宿泊管理業者に対し、その業務に関し報告を求め、又はその職員に、住宅宿泊管理業者の営業所、事務所その他の施設に立ち入り、その業務の状況若しくは設備、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

3 第十七条第二項及び第三項の規定は、前二項の規定による立入検査について準用する。

第七十六条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

五 第十七条第一項、第四十五条第一項若しくは第二項若しくは第六十六条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくはこれらの規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者